

## <論文>イギリス穀物法反対運動前史

著者	金子 俊夫
著者別名	Kaneko Toshio
雑誌名	経営論集
巻	19
ページ	25-47
発行年	1982-03-31
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1060/00005816/">http://id.nii.ac.jp/1060/00005816/</a>

# イギリス穀物法反対運動前史

金子 俊 夫

1. 序
2. 1814年の穀物法
3. 1815年の新穀物法
4. 諸階級への影響
5. 結——反対運動の端緒

## 1. 序

イギリス自由貿易運動は資本主義的生産様式の普及とそれによる生産力の飛躍的な発展を基盤にした産業資本が、議会運営を掌中に握り、政治的権力を駆使し、自己の資本活動を円滑に運営するための自由主義経済を実現しようとした一連の運動である。そして18世紀後半の産業革命以降イギリス産業資本は機械制大工業のもつ高度な、かつ積極的な工業生産力によって、国外市場への進出が可能になると、外国貿易における重商主義の保護貿易主義政策は彼らにとって、やがて絶えがたい桎梏と化したのであった。すなわち国家により外国貿易が意識的に保護され、抑制され、禁止されることからの全くの解放を、本格的な自由貿易を要求して産業資本家達が立ち上ったのであった。このような自由貿易において、もっとも中心的問題となっているのが穀物法廃止問題であろう<sup>1)</sup>。

イギリス穀物法の歴史は非常に長く、多種多様であり、14世紀中頃より存在した。しかしながら当時の穀物法は中世の社会的思想である合理的公正価格での商品販売が唱えられ、主として消費者の利益が優先され、商品価格統制としての役割を演じていた。そのため当初は食料の国内確保の目的で条例が制定され、農業不況時の穀物価格騰貴を防ぐために穀物の自由輸入、輸出の禁止・制限を規定したものが多く、農業生産者の利益は消費者ほど考慮さ

れなかった。

しかし、17世紀後半以降は消費者偏向傾向から脱して、輸入穀物に関税を課し、輸出奨励金制度を導入し、穀物の高価格を維持することによって農業生産者の利益を保証し、地主を保護する条例が多く制定された。

18世紀に入ると穀物輸出奨励金制度の是非をめぐる論争が流行し、消費者利益も主張された結果、穀物法は消費者にはほとんど苦にならず問題は生じなかった。なぜなら輸出奨励金によって、より多くの土地が耕作され、穀物生産が推進され、それ故国家は必要な時により大なる国内供給を維持することができた。そして実際に、もしその年が凶作と判断されるなら輸出奨励金はあらかじめ停止され、また穀物の輸出さえ禁じられた。したがって穀物価格は輸出奨励金によって決して高騰することではなく、消費者は穀物の恒久的供給による価格の低位置不変性により平均して利益を得たのであった。

その後イギリスが18世紀後半以後に第1表に見られるごとく穀物の輸出国から輸入国に変化し、穀物不足傾向に陥り、フランスにて大革命が勃発し、これに引き続いてナポレオンの大陸制覇が行われるや否やこの不況傾向に拍車がかかると穀物法問題が注目され始めた。すなわち、1791年に次のような穀物法が議会通过した。

輸出……小麦価格46シリング以上の時——禁止。

46～44シリング以上の時——奨励金なしで許可。

44シリング以下の時——5シリングの奨励金。

輸入……小麦価格54シリング以上の時——6ペンスの低関税。

54～50シリングの時——2シリング6ペンスの低関税。

50シリング以下の時——24シリング3ペンスの高関税<sup>2)</sup>。

これまでは穀物法制定の際、戦争経済を考慮する必要性がなかったが、対仏戦争の勃発などによりその必要が生じた結果の1791年の穀物法であった。

そして、1793年から1815年までイギリスは、1802年3月のアミアンの和約による1年2カ月間（1803年5月破棄）を除き、フランスと戦争を続けた。その間大陸封鎖によりヨーロッパ大陸のほとんどがフランスの支配下に入り、大陸に食料供給をあおいでいたイギリスはヨーロッパからの穀物輸入を阻止され、小麦の価格は高騰し、第2表のごとく1800年には113シリング10ペンスに、翌1801年には119シリング6ペンスとなった。この価格は飢饉価格で

第1表 イギリス小麦・小麦粉の輸出入量

(単位 クォーター)

年	輪 入 量	輪 出 量	年	輪 入 量	輪 出 量	年	輪 入 量	輪 出 量						
1751	...	3	...	662957	1782	...	80695	...	145152	1813	...	559000	...	Records destroyed
1752	...	—	...	430117	1783	...	584183	...	51943					
1753	...	—	...	330754	1784	...	216947	...	89288	1814	...	852567	...	111477
1754	...	201	...	356781	1785	...	110863	...	132685	1815	...	384475	...	227947
1755	...	—	...	237466	1786	...	51463	...	205466	1816	...	332491	...	121611
1756	...	5	...	102752	1787	...	59339	...	120536	1817	...	1089855	...	317524
1757	...	141562	...	11545	1788	...	148710	...	82971	1818	...	1694261	...	58668
1758	...	20353	...	9234	1789	...	112656	...	140014	1819	...	625638	...	44689
1759	...	162	...	227641	1790	...	222557	...	30892	1820	...	996479	...	94657
1760	...	3	...	393614	1791	...	469056	...	70626	1821	...	707384	...	199846
1761	...	—	...	441956	1792	...	22417	...	300278	1822	...	510602	...	160499
1762	...	56	...	295385	1793	...	490398	...	76869	1823	...	424019	...	145951
1763	...	72	...	429538	1794	...	327902	...	155048	1824	...	441591	...	61680
1764	...	1	...	396857	1795	...	313793	...	18839	1825	...	787606	...	38796
1765	...	104547	...	167126	1796	...	879200	...	24679	1826	...	897127	...	20054
1766	...	11020	...	164939	1797	...	461767	...	54525	1827	...	711868	...	57323
1767	...	497905	...	5071	1798	...	396721	...	59782	1828	...	1410300	...	76489
1768	...	349268	...	7433	1799	...	463185	...	39362	1829	...	2190095	...	75097
1769	...	4378	...	49892	1800	...	1264520	...	22013	1830	...	2205751	...	37149
1770	...	34	...	75449	1801	...	1424765	...	28406	1831	...	2867860	...	65875
1771	...	2510	...	10089	1802	...	647663	...	149304	1832	...	1254351	...	289558
1772	...	25474	...	6959	1803	...	373725	...	76580	1833	...	1166457	...	96212
1773	...	56857	...	7637	1804	...	461140	...	63073	1834	...	981486	...	159482
1774	...	289149	...	15928	1805	...	920834	...	77955	1835	...	750808	...	134076
1775	...	560988	...	91037	1806	...	310342	...	29566	1836	...	861156	...	256978
1776	...	20578	...	210664	1807	...	404946	...	25113	1837	...	1109492	...	308420
1777	...	233323	...	87686	1808	...	84889	...	93005	1838	...	1923400	...	158621
1778	...	106394	...	141070	1809	...	455987	...	31278	1839	...	3110729	...	42512
1779	...	5039	...	222261	1810	...	1567126	...	75785	1840	...	2526645	...	87242
1780	...	3915	...	224059	1811	...	336131	...	97765					
1781	...	159866	...	103021	1812	...	290710	...	46325					

D. G. Barnes, *A History of the English Corn Laws from 1660—1864*, 1961, pp. 299—300.

あり、製造業者の倒産も相次ぎ、労働者は高い食料の購入に困窮した<sup>3)</sup>。

議会はこのような状況に対処するために、囲い込み手続を簡素化し費用を安くし、囲い込み条例を成立させ、農業者の耕作面積の拡大を助長した。そしてこの時から1815年にかけて囲い込み運動は急速に進行した。結果、豊作続きも主要原因の1つとなり、穀価は1802年に69シリング10ペンスに、1803



第2表 小麦の年平均価格

年	価	格	年	価	格	年	価	格
	s.	d.		s.	d.		s.	d.
1771	...	48 7	1798	...	51 10	1825	...	68 6
1772	...	52 3	1799	...	69 0	1826	...	58 8
1773	...	52 7	1800	...	113 10	1827	...	58 6
1774	...	54 3	1801	...	119 6	1828	...	60 5
1775	...	49 10	1802	...	69 10	1829	...	66 3
1776	...	39 4	1803	...	58 10	1830	...	64 3
1777	...	46 11	1804	...	62 3	1831	...	66 4
1778	...	43 3	1805	...	89 9	1832	...	58 8
1779	...	34 8	1806	...	79 1	1833	...	52 11
1780	...	36 9	1807	...	75 4	1834	...	46 2
1781	...	46 0	1808	...	81 4	1835	...	39 4
1782	...	49 3	1809	...	97 4	1836	...	48 6
1783	...	54 3	1810	...	106 5	1837	...	55 10
1784	...	50 4	1811	...	95 3	1838	...	64 7
1785	...	43 1	1812	...	126 6	1839	...	70 8
1786	...	40 0	1813	...	109 9	1840	...	66 4
1787	...	42 5	1814	...	74 4	1841	...	64 4
1788	...	46 4	1815	...	65 7	1842	...	57 3
1789	...	52 9	1816	...	78 6	1843	...	50 1
1790	...	54 9	1817	...	96 11	1844	...	51 3
1791	...	48 7	1818	...	86 3	1845	...	50 10
1792	...	43 0	1819	...	74 6	1846	...	54 8
1793	...	49 3	1820	...	67 10	1847	...	69 9
1794	...	52 3	1821	...	56 1	1848	...	50 6
1795	...	75 2	1822	...	44 7	1849	...	44 3
1796	...	78 7	1823	...	53 4	1850	...	40 3
1797	...	53 9	1824	...	63 11			

D. G. Barnes, *op. cit.*, p. 298.

年に58シリング10ペンスに低下し、さらに1804年の初期には49シリング6ペンスまでに下落し、農業生産者は危機に直面し、1791年の穀物法改正を要求した請願書が Norfolk, Suffolk, Stafford, Warwick, Essex, Lincoln の諸地方から議会に提出され保護を要求した。穀物法調査委員会の報告も保護の必要性を認め、1804年に穀物法は下記のごとく改められた。

輸出……54シリング以上の時——禁止。

54～48シリングの時——奨励金なしで許可。

48シリング以下の時——5シリングの奨励金。

輸入……66シリング以上の時—— $7\frac{1}{2}$ ペンスの低関税。

66～63シリングの時——3シリング $1\frac{1}{2}$ ペンスの低関税。

63シリング以下の時——30シリング $3\frac{3}{4}$ ペンスの高関税<sup>4)</sup>。

この穀物法には、ナポレオンの大陸封鎖や豊作により穀物価格が高い水準に保たれ、地主にとって満足のいくものであったため、1814年に改正されるまでさほど社会問題化しなかった。しかし1809年以来連続4年農業不況が続き、穀価が急激に上昇しはじめ1812年5月には152シリング3ペンスに上昇するとスコットランド西部およびイングランド北部の Lanark, Paislay, Port Glasgow, Renfrew, Lochwinnoch, Beith, Glasgow, Dumbarton, Rutherglen, Perth, Hamilton, Stirling, Falkirk, Dunfermline, Renton などの新興工業都市から穀物法による保護の増大に対し不満を表明する請願書が議会に送られた。当時イギリスの社会組織は近代的様相を呈しつつあったが、かなり封建的思想も残存しており、貴族の条件のひとつとして農村に広大な土地を所有することが必要であった。そのため製造業、商業により富を蓄積した資本家は農村に雄大な邸宅を構築し、農場を所有した。すなわち囲い込み運動 (enclosure) である。1765年から1794年の間に1,263の議会囲い込み条例が成立し、さらに1795年から1814年までは対仏戦争の影響により、1,765の条例が議会を通過した。18世紀から19世紀にかけて成立した条例数は第3表のようである。囲い込み運動の結果は農業生産力の増大であった。かくして得られた農産物の増収により、産業革命遂行の途上にあったイギリスの増大する人口を支えることができた。当時1,000万人を超過したイギリスの全人口のうち、輸入した外国小麦で生活しているのは60万人から80万人で、小麦需要の90パーセント以上を自給できた。しかし対仏戦争の末期の1809年以降に激しい物価騰貴が起こり、これが小麦価格の騰貴をも招き、同時に地代と利潤とを増大させ、地主・農業資本家が積極的に農業に資本投下を行った。反面、農業労働者や都市工業労働者は困窮したのであった<sup>5)</sup>。

ここに今までとは違った性格の穀物法が制定されたのであった。1814年、そして1815年の穀物法である。イギリス自由貿易運動の頂点としての反穀物

第3表 1720年—1834年に成立した囲い込み条例数

年	条 例 数	年	条 例 数
1720—9	25	1775—84	451
1725—34	37	1780—9	246
1730—9	39	1785—94	280
1735—44	41	1790—9	469
1740—9	36	1795—1804	782
1745—54	49	1800—9	847
1750—9	137	1805—14	983
1755—64	283	1810—9	853
1760—9	385	1815—24	368
1765—74	531	1820—9	220
1770—9	660	1825—34	177

P. Deane & W. A. Cole, *British Economic Growth 1688—1859 : Trends and Structure*, 1962, p. 94.

法運動の対象としているのは、主として新たな段階に入った19世紀初めのこれらの穀物法、そして一連の穀物法である。これらの穀物法は自由貿易運動の展開において重要な意義を有している。穀物法の実施と廃止こそが本来的重商主義の保護貿易主義と産業資本主義の自由貿易主義との対立の顕著な実例だからである。換言すれば、穀物法の歴史は、穀物および原材料に対する輸入関税の存続を希望し、そうすることにより高地代を維持しようとしたブルジョワ的地主と、より低廉な穀物ならびに原材料を獲得するために関税の廃止を主張した産業資本との対立の歴史であった。産業資本は穀物および原材料に対する関税の廃止によって賃金を引き下げ、生産費を減少させ、商品の低価格を実現し、利潤を増大させ、市場での勝利を得ようとしたのである。

このような自由貿易運動の具体的現象形態の1つとしての反穀物法運動を考察するにあたっては、あらかじめその運動が展開されるに至るまでの事情を十分理解する必要がある。

#### 注

- 1) 穀物法廃止問題以外の主要なものとしては航海条例廃止問題、東インド会社等の貿易独占排除問題などをあげることができ、これらが撤廃されてはじめて本格的自由貿易時代が到来するのである。19世紀後半以降である。本稿においては穀物法反対運動にのみ焦点をあてる。

- 2) C. R. Fay, *The Corn Laws and Social England*, 1932, p. 30.
- 3) 農業経営者たちは、小麦価格の騰貴によって取得しつつあったもののほんの一部を、賃銀引き上げによってその労働者に手渡したにすぎなかった。戦時中の景気が絶望的にきびしかった人びとがたくさんいたということは、疑う余地がない。たとえばサセックスの農場労働者の賃銀は、1790年の1週9シリングから1810年の13シリングへとほんのわずかに上昇したのち、実際に12シリングへと下落したようにおもわれるし、またボルトンの手織工たち（彼らが帽子に5ポンド紙幣を差し込んでこの町を歩きまわったのはそう以前のことではなかった）の賃銀は、1805年から1808年の間に、25シリングから15シリングに下落したのであった。また1812年の製釘工たちの労働日は、朝4時にはじまり、夜11時まで続いたものようであった。（C. P. Hill, *British Economic and Social History 1700—1914*, 1957. 山本弘文訳『近代英国社会経済史』法政大学出版局、1964年、108頁。）
- 4) C. R. Fay, *op. cit.*, p. 30.
- 5) この間のより詳細なる状況は次の通りである。

enclosure の結果は農産物の増収である。ところが一方これによって小農民存在の根底は失われ、彼等は単なる労働者となって大農に雇用せられるか、あるいは外国に移住し、あるいは田園を去って黒煙濛々たる工場都市に集まり純粋なる無産労働者となるの外はなかった。

かくして故郷を離れた人々は、永久に賃銀労働者となって資本家階級に雇われねばならなかったのであるが、不幸にしてかかる者の需要は当時機械の発明と労働者の激増とのため甚だ僅少なるものであった。原野であった土地を開拓する場合には新たに労働の需要を増大せしむるであろうが、一旦開墾せられた土地や在来開けていた耕地に於ては新農法が労働を節約するからそれだけ需要を減じて行く。剩り都会に於ける紡績工場の新設は、田舎の婦人や子供よりその内職を奪い、農村に益々打撃を加えることとなった。かくて土地を失い資本を有せぬ社会大衆の生活状態は、たとい職にありつくとしても、物価の騰貴に苦しめられ、租税の徴収に悩まされねばならなかった。勿論1793年より1812年に至る間に農業労働者及び手工業者の賃銀は2倍近くに上ったけれども、しかもなお必需品の騰貴せる価格に比しては未だ不十分なものであった。況んや職を離れ或いは職に耐え得なくなった人々の窮境は想像以上であったと考えなくてはならない。

かかる穀価の暴騰とこれに伴う労働者階級の困窮とに対して、地代の騰貴とこれに伴う地主及び資本家階級の逸楽とが事象の背反を物語ることはいうまでもない。

かくて大地主と農業労働者との間には越え難き社会上の鴻溝が横たわり、米騒動は前後数回至る処に勃発して社会的不安は全英にみなぎったのである。（楠井隆三・東嘉生訳『マルサス穀物条例論』、東嘉生稿「解説」岩波文庫、昭和15年、172—173頁。）

18世紀と19世紀の前半とには、14もの州で共有耕地と荒蕪地のある部分とを囲

込む諸法令によって囲込まれた面積を百分率にすると、25パーセントから50パーセントほどにもなり、16の州においてはやっと5パーセント以下にとどまった。また、第1期にはすこしでも影響をうけたのは、あわせてわずか25州であったのに、18・9世紀では法令は36州で通過した。それだけではない。後期には、囲込まれた土地の総面積は、初期に囲込まれた土地面積の約8倍ないし9倍の大きさに達し、イギリスの総面積のほぼ5分の1を占めた。(M. Dobb, *Study in the Development of Capitalism*, 1946. 京大近代史研究会訳『資本主義発展の研究Ⅱ』岩波現代叢書, 1965年, 9頁。)

## 2. 1814年の穀物法

特別委員会 (a select committee) が、地主にとって有利な時期であった1813年3月22日に、イギリスの穀物貿易を調査するために Parnell, Huskisson, Peel, Castlereagh, Vansittart 等を委員として設置された。この委員会の実際の目的は、アイルランドの地主である議会の Henry Parnell 卿の1814年の演説の中に見い出されるように、アイルランド穀物は西インド、ブラジル、その他の国々に自由に輸出することができず、単にイギリス本国にのみ許可されていたことに反対し、アイルランド穀物の輸出を自由にしようというものだった。そして委員会は次の6カ条を決議した報告書を発表した。

- (1) 1804年の穀物法に決められた穀物の輸入価格、関税、そして輸出奨励金の支払を廃止すること。
- (2) アイルランドを4つの海上貿易地域と4つの内陸貿易地区とに区分し、各地域における穀物価格を調査してイングランド同様に穀物報告受取人 (the Receiver of Corn Returns) に報告すること。
- (3) 輸入価格ならびに輸出価格はイングランドの12の海上貿易地域、スコットランドの4海上貿易地域、アイルランドの4海上貿易地域における総平均穀物価格によって決定すること。
- (4) 小麦価格が1クォーターあたり90シリング2ペンス以上の場合は輸出を禁止すること。
- (5) 小麦が105シリング2ペンス以下の場合は24シリング3ペンスの関税を課し、それ以上135シリング2ペンス以下の場合は2シリング6ペンスの関税を課すこと。

- (6) 外国の小麦粉、あら粉 (meal) はイギリス本国への輸入を禁止すること。なお、(4)と(5)の価格は不変ではなく、輸出価格は毎年2月1日に20年間の平均価格に7分の1を加えて決め直す。輸入価格は同様に穀物報告受取人作成の新明細表により、毎年2月1日に改正されること<sup>6)</sup>。

さらに Parnell 議長は同年6月15日の議会において上記決議を次の様に弁護した。

報告書の目的は現存の農業保護制度の弊害を指摘し、かつ固定的で適度な価格で、より多くの穀物生産を保証することである。このたびの変更は農家や地主の利益を増大させるものではない。彼らは近年大いに繁栄しているのであるから穀物法のいかなる変更をも、それが議会外からの請願であろうと、あるいは、仲間内から出された条例によるものであろうと、好まなかったのである。委員会により提案された改正は外国穀物の輸入による危険から国民を保護しようとしたものである。近年穀物価格が異常に騰貴したのは、貨幣価値の下落、穀物輸入業者の市場操作も原因しているが、事実は外国穀物の輸入であり、国内穀物の生産減少をもたらし、さらに重要なことは敵国あるいは仮想敵国に生計を依存するという危険が生じるということである<sup>7)</sup>。

Parnell 卿は、全ての貿易が自由であるなら農業にも保護は必要ない。全ての製造業者や商人が完全なる自由貿易制度の採用を承諾するならば、穀物輸入禁止を支持する者は保護制度の要求を全て破棄するであろうと続けた。アダム・スミスの自由貿易理論は全てのヨーロッパ諸国が共通の同一貿易政策を採用するという仮定のうえでのみ自由貿易を認めたものだと言及した。そして提案が採用されるならば、農民は生産を増大させ、国内市場への供給がなされるばかりでなく、植民地や外国にも輸出することができる。貧民を苦しめているのは高い穀価ではなく、変動価格である。そして真の利益は外国穀物への依存を除去することにより経済的独立を獲得することである<sup>8)</sup>。

各階級への影響についても説明を加えている。地主と農業資本家には、国内市場の独占が価格を高水準に保つことにより高地代と利益を与え、農業労働者、都市労働者は1765年以前に普及していた低い安定価格が得られ、製造業者は高価格が賃銀に影響し、ひいてはそれが生産費に影響することを恐れているが、彼らの最良の取引相手である農民階級の繁栄を減じることなく、彼らに価格低下を実現する<sup>9)</sup> というように全ての階級に利益を保証したため、



ある階級に約束した利益はしばしば他の階級の利益と対立するという矛盾を含むものだった。

このような Parnell 卿の演説に対して各方面から反対の声があがったのは当然であり、ついに審議不能となり次の議会に持越すこととなった。

次の議会は1813年11月に開かれたが、遅延の連続と、1814年の1月から3月まで休会されたために穀物法が議会で再び審議されたのは5月になってからであった。議会の再開時の農業状況は Parnell 卿が議壇に立った1813年6月とは様相を一変していた。当時は穀価は高く（1813年6月は1クォーターあたり117シリング10ペンスで、8月は112シリング6ペンスであった）、戦争が続き、4年続きの農業不況で労働者階級は困窮していたが、地主と農業資本家は逆に繁栄するという状況であった。彼らは巨大な利益を獲得し、穀物の高価格を永続的に予想して、改良に莫大な資本を投下し、多くの場合価格に比例した地代で借地契約を更新したのであった。しかし今では穀価は低く（1814年4月には75シリング8ペンスと下がり、5月には69シリング7ペンスに下落した）、平和で大豊作の結果、豊富に穀物は供給され、地主・農業資本家階級には不満がいっぱいであった。

このような状況下において Parnell 卿は1814年5月5日に新決議案を議会に提出した。その動議は下記の内容をもつものであった。

穀物そして小麦粉の輸出はいつでも関税そして奨励金なしで許可され、また輸入については現存する関税を次のように変更する。

84シリング以下の時……24シリング3ペンスの関税。

84シリング以上87シリング以下の時……2シリング6ペンスの関税。

87シリング以上の時……6ペンスの関税。

また北アメリカ植民地からの小麦は以上の規準価格をそれぞれ10シリング引き下げて税率は同じとする。ライ麦、ソラ豆、エンドウ豆、大麦、麦芽、カラス麦に関する関税もまた引き上げを行う<sup>10)</sup>。

この提案に対し、George Rose が1813年の決議とともに厳しく非難した。彼は500年以上の間法令全書にあった根本方針を見捨てるものであり、報告書にはたくさんの誤謬があるとして、次のように指摘した。

穀物生産者は適正な地代を支払い、自己の合理的利益を確保できる程度に穀物価格の保護を必要としている。この目的が達せられたなら、消費者は保

護価格以下であらゆる利益を受けるであろう。この原則を適用するには輸入同様輸出にも統制が必要である。穀物の絶対的な自由貿易はごくわずかの思想であろうし、これほど生産者と消費者に等しく有害なものはない<sup>11)</sup>。

これに対し Parnell 卿はただちに Rose に対し返答した。それは次の4点<sup>12)</sup>に集約できる。

- (1) 戦争により生じた不自然な状況のもとで、穀物や工業の代価を他国が支払う政策によって生じる外国穀物の流入を防ぐことは、農業にとって不可能なことである。
- (2) 外国から十分な供給を得ることは可能だという議論があるが、もしこれが事実だとしても長期間連続的に供給をあおぐなら穀物価格は騰貴する。
- (3) 無制限の穀物輸入は地主階級の購買力を減退させ、その結果製造業者から、最良の顧客を奪ってしまうことになる。これを自由貿易論者に指摘する。
- (4) 穀価をより高くすることが製造業労働者の賃銀を上昇させ、そしてそれがイギリス製造業者の優位性を外国人に奪われてしまうという議論を論破するのは容易である。

これらの穀物法が穀物価格を上昇させるという説を容認しても、賃銀が需要と供給により決定されるようになってからは、その次に賃銀の上昇が続いて生じることはない。しかし、もし穀物価格によって賃銀が決定されるということが真実であるとしても、イギリスの製造業者は外国市場で商品を市価よりも安く販売するようなことにはならない。なぜなら、イギリス製造業の優位性は安い労働力ばかりでなく、より良い熟練、優秀な機械、そして一層拡大した資本に存するからである。

彼は低い安定した穀物価格を確実に維持するのが保護的な輸入関税であり、彼の提案が、穀物価格を低下させると論じ、穀物価格の低下により、より大なる供給を受けることができ、大なる供給により穀物生産が促進されると説き、前の輸入に関する提案の修正を次の様に示した<sup>13)</sup>。

小麦国内価格84シリング以下の時……輸入禁止。

84シリング以上87シリング以下の時……2シリング6ペンスの関税。



87シリング以上の時……6ペンスの関税。

しかし、これに対し William Huskisson は修正決議案を提出した。すなわち Parnell 案の84シリングまで輸入を禁止する措置は、国内穀物生産者に独占を与える傾向にあるので、これを63シリングに引き下げるというもので、その時は24シリング3ペンスの輸入関税を課し、それ以上になると、sliding scale を採用し穀物価格が1シリング上昇毎に、関税は逆に1シリングずつ減少する。そして86シリングに穀物価格が達した時、全ての関税を解除し、無税にて輸入を許可する。植民地の穀物は外国穀物の2分の1の関税を課する<sup>14)</sup>というものだった。修正案には2つの目的があった。1つは穀物の外国依存からの独立であり、もう1つは安定した穀物価格であった<sup>15)</sup>。

この修正案は Parnell 案とはかなり違ったものであったが、Parnell 卿は合意を表明した。しかし地主階級から激しく反対された<sup>16)</sup>。同時に高い輸入関税に対し国内各方面から非難の声が高まり、特に工業地区から激しい反対運動があり、100通以上の抗議の請願書が議会に送られたのであった。

Canning はこれらの請願書を議会委員会が考察する動議を提案し、Vansittart が同意し、動議は173対67で通過した。彼は次に3週間の審議期間を提案したが、General Gascoigne が6カ月の修正案を出し、116対106で可決された<sup>17)</sup>。このような審議に時間を費やし、今議会中に穀物法修正案の通過をみることは困難になった。結局のところアイルランドの地主階級の提案した、輸出の自由のみが確保されたに過ぎなかった。そして穀物法が再び議会上に登場してくるのは翌1815年であった。

#### 注

6) D. G. Barnes, *A History of the English Corn Laws from 1660—1864*, 1961, pp. 117—118.

7) *Ibid.*, pp. 118—119.

さらに Parnell 卿は実例として、1810年にフランスから334,887クォーターの小麦、202,922クォーターの小麦粉を輸入していることを指摘した。この結果、Napoleon は穀価の下落が原因でひき起こされたフランス南部の暴動を鎮圧したばかりでなく、輸出に重税を課することによりその損失をイギリス国民に負担させることとなった。そしてかかる戦時においては穀物供給の停止という危険性と敵国船舶による穀物輸送が敵国海軍力の増強という危険性の存在をも指摘した。

(A. Brady, *William Huskisson and Liberal Reform*, 1967, p. 46.)

- 8) D. G. Barnes, *op. cit.*, pp. 119—120.
- 9) *Ibid.*, p. 120.
- 10) *Ibid.*, pp. 122—123.
- 11) *Ibid.*, pp. 123—124.
- 12) *Ibid.*, p. 124.
- 13) A. Brady, *op. cit.*, p. 47.
- 14) D. G. Barnes, *op. cit.*, p. 125.
- 15) A. Brady, *op. cit.*, p. 47.
- 16) 抗議内容は次のようなものである。

「我々は革命時代の法政策に戻す。我々は農民に対し、奮い立たせるべく信頼を与えねばならない。そしてすべての外国依存をかなぐり捨てる。」

「イギリス穀物生産者に市場の安定はなく、外国穀物の流入に対する保証もない。」

「穀物価格が 100 シリングに達するまで外国穀物を占め出せ。」

(D. G. Barnes, *op. cit.*, p. 125.)

- 17) *Ibid.*, p. 126.

### 3. 1815年の新穀物法

1814年の 1 クォーターあたりの穀物の平均価格が、9月に78シリング 6 ペンスであったものが下落しはじめ12月に70シリング 4 ペンスとなり、翌1815年1月に62シリング 1 ペンスに、2月にはさらに63シリング 2 ペンスに低下し、これは1804年以来の低価格であり、12月にはついに55シリング 7 ペンスとなり、近年における最低価格を示した<sup>18)</sup>。対仏戦争中において、飢饉による価格騰貴に刺激を受け、その反動として1793年から1815年の間の約 125 万エーカーの議会立法による囲い込み<sup>19)</sup>で、前述のごとく小麦価格の下落に直面し、農業事情は混乱し、保護が叫ばれたのであった。

このような時期の1815年2月穀物法問題が再燃した。9条からなる新決議案が商務省副総裁の F. J. Robinson により下院に提出された。その要旨は次のようなものであった。

- (1) 外国穀物並びに穀物粉は、あらゆる時に無税にて輸入し、これを保税倉庫に入ることを得。
- (2) 両者共にあらゆる時に無税にて輸出することを得。
- (3) 輸入許可点として定められた穀価に到達したる時は、いかなる種類の穀価といえども、これを保税倉庫から引き出してイギリス本国にて販売

することを得。

- (4) この価格は小麦においては80シリング。ライ麦，ソラ豆，エンドウ豆においては55シリング，大麦，ビール麦あるいはビッグ（大麦の一種）においては40シリング，エン麦においては26シリングとす。
- (5) もしも2月15日，5月15日，8月15日，11月15日直前の6週間の平均価格がこれらの価格以下に下るならば，新平均価格の算定されるまで，アイダ河地方ならびにロンヌ河地方の間からは輸入の禁止を行う。
- (6) 北アメリカ植民地の小麦の輸入許可点は80シリングの所を67シリングとし，他の穀物の価格標準もこれに応じて引き下げるものとす。
- (7) 北アメリカ植民地からの穀物は無税にて保税倉庫内に入ることを得。
- (8) あらゆる時にこれを無税にて輸出することを得。
- (9) 植民地からの穀物の消費が許さるる時，これを販売することを得<sup>20)</sup>。

彼はこれらの決議案が一階級のみの利益となることを否定し，全階級に利益をもたらすことを確信し，さらに国内市場の利益，劣等地への資本投下の弊害，そして食料供給を外国に依存する危険性を詳細に説明した。この案は穀物の自由輸入よりも一層安価な穀物をもたらすであろうと，最後に付け加えた。

この決議案に対し，地主の利益のための穀物価格の騰貴を目的としたものだ，さらに製造業者には労働費の上昇と資本の不利益な生産業への分割により損害は大きくなる，という反対が請願書という形で数多く議会に送られてきた。3月10日提出された42,473人の署名による Westminster 請願書が有名である。要旨は次の3点に集約できる。

- (1) 都市の住民が戦争による重税に苦しんでいる一方，地主・借地人は地代の上昇と農業生産物の暴騰により多大な利益を得てきたがかかる不平等の除去を願う。
- (2) Robinson 決議案が採択されるなら，地主階級にとっては有益であるが，生活必需品価格を永久に騰貴せしめ，中産階級に，商工業，ひいては国家に損害を与え，ついには地主自身の繁栄を妨げるものである。
- (3) 増加した工業人口を支えるための穀物に不足が生じたなら，低価格で生産しうる外国からの輸入は賢明なことである。

かくして各方面から反対があったにもかかわらず，1815年3月23日新穀物

法はここに効力の発生をみたのである。この法令は Robinson の決議案をもとにしたもので次の通りである。

外国穀物はいつにても無税にて輸入して保税倉庫に入庫し、諸種の穀物の平均価が輸入許可点まで到達したる時は、入庫品を国内消費用に庫出することを得。外国穀物は価格が次表又はそれ以上に到達したる時は、何等の関税を支払うことなくして、輸入あるいは保税倉庫より庫出することを得。小麦は80シリング、ライ麦、ソラ豆、エンドウ豆は53シリング、大麦、ビール麦あるいはビッグは40シリング、エン麦は27シリング。これらの平均価は現行法に従って年4回算定す。計画直前3カ月の平均価をもって各種穀物を次回3カ月間の輸入を許可すべきか否かの基準とす。本規則に対する例外は、アイダ地方からビダツア地方までの間の諸港から輸入する穀物に対して適応す。もしも、2月15日、5月15日、8月15日、11月15日に続く6週間の穀物の平均価が上記基準に達せざる時は、新平均価が算定されるまで、これらの諸港からの輸入を許可せず。イギリス領北アメリカ植民地からの穀物に対しても同一輸入許可条件を適用す。ただし平均価は次のごとく引き下げる。小麦は67シリング、ライ麦、ソラ豆、エンドウ豆は44シリング、大麦、ビール麦あるいはビッグは33シリング、エン麦は22シリングとす<sup>21)</sup>。

それによって1815年から1822年にかけて諸港は小麦の平均価格により、次のように交互に開いたり、閉じたりした。開かれた時は無税で輸入されたが閉鎖時は輸入が全く禁止され、穀物価格の変動により不規則な輸入がなされた。

1815年     ～1816年11月……閉港  
 1816年11月～1817年11月……開港  
 1817年11月～1818年2月……閉港  
 1818年2月～1818年9月……開港  
 1818年9月～1818年11月……閉港（近港からの輸入のため）  
 1818年11月～1819年2月……開港  
 1819年2月～1822年     ……閉港<sup>22)</sup>

#### 注

18) 1814年から1817年の各月の穀物価格。

(単位 シリング・ペンス)

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1814	78.2	77.4	77.3	75.8	69.7	69.10	68.4	73.8	78.6	75.5	73.5	70.4
1815	62.1	63.2	67.3	70.1	70.4	69.2	67.10	68.10	63.7	57.9	56.6	55.7
1816	52.10	55.6	55.4	60.2	73.7	74.11	74.0	82.1	85.11	90.10	98.10	103.7
1817	104.1	101.10	102.4	103.3	105.4	112.8	102.4	86.5	78.8	77.5	80.4	84.0

(Boyd Hilton, *Corn, Cash, Commerce. The Economic Policies of the Tory Governments 1815—1830*, 1977, p. 7.)

- 19) J. D. Chambers, *The Workshop of the World, British Economic History from 1820 to 1880*, 1961. 宮崎犀一, 米川伸一訳『世界の工場』岩波書店, 昭和41年, 77頁。
- 20) 北野大吉著『英国自由貿易運動史』日本評論社, 昭和18年, 89—90頁。
- 21) 同, 94頁。
- 22) C. R. Fay, *op. cit.*, p. 79.

#### 4. 諸階級への影響

1815年穀物法の目的は、外国穀物のイギリスへの自由輸入が実現された時、穀物価格の低迷から地主や農業資本家を保護するため、戦時中の高穀物価格、高地代を維持することであり、別名を「地主独占法」とも呼ばれた。事実、この保護傾向は1815年から1822年にかけて、閉港、開港が繰り返し行われたという事実に顕著にあらわれていた。

したがって、この法律は地主・農業資本家にとっては、戦時中の高価格を1816年末から1817年前半には回復し100シリングを越え(注18: 参照のこと)、彼らにとって利益となったのであった。また彼ら自身、利益は自分達だけでなく、借地人、農業労働者にも同様に利益があると考えていた。しかしながら地主階級の利益は、現実には短期間でしかなかった。新穀物法が制定されてからかなりの農業不況にみまわれ、事実1816年と1817年の高穀物価格は不作によるものであったが、多数の農業資本家が苦境に陥り、財産の売却を行ったほどであった。

農業労働者にとっては一層ひどいものがあった。地主階級の、高い穀物価格は高い賃銀のために必要不可欠な要素だ、という宣伝により彼ら自身の立場を明確に表明しなかった。だからといって彼らが地主階級に追随していた

わけではなかった。1816年の East Anglia の Bread or Blood と呼ぶ一連の農民一揆により彼らの苦悩が現わされていた。穀物条例がやりとげたことのすべては、外国との自由競争がおこなわれていたならば急性疾患となり、恐慌をもたらしていたであろう病気を、いつも同様ではあるがやはり苛酷な圧迫を農業労働者の状態におよぼす慢性疾患にかえたことであった<sup>24)</sup>。すなわち彼らにとって穀物法は賃銀を少しも上昇させてくれず、地代が5倍に上昇し、平均しても2倍以上の時でさえも実質賃銀は下落した<sup>25)</sup>。

都市の工業労働者は、1814年4月ナポレオンが王座を失ってからイギリスの産業は楽観的見解につつまれ、利子率が低下し、パンの価格も下落し、輸出も国内市場向け生産も良好であった。しかし、この穀物法により食料価格の騰貴にあい、「高いパン」に悩まされ不平をいだいていた。18世紀には暴動は地方的で陽気さがいくらかまじっていたが、19世紀の10年代ともなると一層深刻かつ物騒な様相を呈してきた。ラダイッツが Midland の靴下編機や北部の力織機を破壊したのは1811年と1816年であるが、それはいずれも政治的事件や凶作のために不況に陥った時であった<sup>26)</sup>。1817年、そして1819年の際も同様に不手ぎわな政治や不況が原因であった。彼らの賃銀は農業労働者の場合のように穀物価格の騰貴と比例して上昇せず、相変らず大変低い水準におさえられていたのであった。

地主階級と対立するのは産業資本であり、彼らに従属している商業資本(貿易商人)であった。彼らはイギリスの工業製品を海外市場に輸出し、これに対し見返りとして外国から穀物を輸入したのであった。従って外国穀物の輸入禁止ということはイギリス産業資本にとって憂慮すべき事態であった<sup>27)</sup>。イギリスの輸出は産業資本家らが自分たちの新しい市場を占拠しようとしてあらゆる努力を傾けているにもかかわらず、進展しなかった。然るに、海外の穀物の排除はやがてイギリス製造品の輸出をより一層制限する結果となることは当然考えられるべきことであった。特に、戦争終結による海外市場での外国製品との競争において、益々問題は深刻なる結果を予想されたのである<sup>28)</sup>。更に、安き穀物は安き賃銀を意味し、安き賃銀は安き生産費を意味するのであったから、この意味においても穀物の自由なる輸入は彼らの最も望む所のものではあった<sup>29)</sup>。したがって地主階級が特別の保護を受ける理由を理解せず、高い穀物価格は労働者階級の生活を苦しめるものとして反対したの

であった。しかし真の理由は製造業製品に対する需要の減退による安売りへの恐れであることは明白である。

#### 注

- 23) E. L. Jones, *The Development of English Agriculture 1815—1873*, 1968, p. 10.
- 24) F. Engels, *Die Lage der arbeitenden Klasse in England*, 1892. 武田隆夫訳『イギリスにおける労働者階級の状態』マルクス・エンゲルス全集2, 新潮社, 昭和41年, 262頁。
- 25) J. S. Nicholson, *The English Corn Laws*, 1904, p. 96.
- 26) T. S. Ashton, *The Industrial Revolution 1760—1830*, 1943. 中川敬一郎訳『産業革命』岩波現代叢書, 1966年, 164—165頁。
- 27) 拙稿「第1章 外国貿易の歴史」早川広中, 小林甫編著『現代貿易の知識』所収, 広文社, 昭和54年, 50頁。
- 28) 実際1816年から1830年にかけて輸出は数量において64パーセント増大していたのに, 価値においては8パーセントの下落(4,170万ポンドから3,830万ポンドへ), を示した。輸出価格は輸入価格よりも早く下落し, そのため交易条件はイギリスにたいし急激に不利に転じつつあった。(J. D. Chambers, 米川伸一訳, 前掲書, 108頁。)
- 29) 北野大吉著, 前掲書, 100頁。

### 5. 結——反対運動の端緒

1815年の穀物法はあまりにも厳格であったためにどの階級をも満足させる結果とはならなかった。Mr. Whitmore は, 穀物法は世界貿易に最大の害を与え, 貿易経路を変化させ, その流れを沈滞させてしまった, と非難している<sup>30)</sup>。1817年, 1818年に小麦価格は80シリングを越えたが農業不況は相変わらずだった。1815年以降の港の開閉により小麦価格を80シリングに保とうとしたにもかかわらず激しい変動をみ, 地主・農業資本家階級から農業保護の現行制度に対し一層の保護の強化を求めてきた。多くの請願書が続々と議会に提出されたのであった。この段階になるともはや1815年の穀物法を維持する根拠が薄れてきたのである。1819年から1821年にイギリスのあらゆる農業地方から1200もの外国穀物の輸入を批判した請願者が殺到した<sup>31)</sup>。穀物の輸入量は多くなかったにもかかわらず, 請願者は一層十分な保護を要求した。このような状況にあったが, 1815年から1822年の間はどちらかといえば地主



の利益を偏重する傾向にあった。

国民の一階層である労働者が失業や賃銀低下に悩み、他の一部階層の製造業者が国内外でその製品のための市場拡大の必要性に迫られている折、さらに他の一階層である地主・農業資本家の価格を引き上げ、穀物輸入を禁止し、製造業製品の輸出を妨害するという行動には批判が殺到した。イギリスで長年にわたる政治を支配してきた地主階級に対する農業保護をめぐって産業資本である製造業者のための19世紀半ばに至るまで長きにわたって、保護貿易か、自由貿易かという論争の幕が切って落されたのである。

1820年代に入ると穀物法に対する反対が活発化してきた。製造業者・貿易商人からの要求が頻発し、その最も顕著な例が「ロンドン商人請願書」となっており、1820年5月8日に数多くのロンドン商人により署名され、すなわち「ロンドンにおけるもっとも富裕にして企業心に富んだおびただしい数の商館」の署名を得て、Baringにより議会に提出され、後にEdinburghやManchesterの商業会議所に支持された。これは保護制度の弊害を摘発しただけでなく、Huskisson, Baring, Wallace等のある意味では自由貿易にとって有利な報告を委員会で導きだし、議会に穀物法反対思想を定着させるきっかけをなしたのであった。

この請願書は*The History of Price*の著者であるThomas Tookeによって起草されたもので、Adam Smith以来の古典経済学の自由貿易主義思想の骨子であり、その後の自由貿易運動の一大指針となった代表的理論である。要旨は次のようである。

1. 外国貿易は国富を増大させ、資本と産業に利益し、その最良の取引原則は安い市場からの購入と高い市場への販売である。
2. イギリスにおいてはこのような政策は採用されていないため、外国は自国生産の奨励のため、他国製品の排除傾向をまし、結果、相互利益の調和がくずれている。
3. 保護制度擁護者は、外国商品の輸入がイギリスの商品生産の障害となると考えているが、継続的な輸入の維持目的で輸出を行うことは、イギリスにとって不適当な生産を縮小し、適する生産を促進させ、結果的には資本と労働に利益する。
4. 関税制度の問題点としては、一産業部門の外国競争からの保護は他の



産業部門からの保護要求をひきだすことになる。

5. 制限制度が不況を招き、資本と産業に弊害をもたらすゆえに、早急に撤廃すべきである。その理由は近年諸外国においてイギリスを見習い、保護制度を採用する傾向がある。

6. 外国の保護制度を解消するためには、イギリスの妥協的政策が必要で、積極的に譲歩してイギリス側から保護制度を廃止して、自由貿易政策を採用すべきである。

7. 我々は財政収入の本質に関係ない全ての関税に限定して反対しているものであり、外国競争からの保護を目的としている全ての関税に反対しているのである。

しかもその後まもなく、Manchester と Glasgow から請願が続き、やがて Liverpool から相つぎイギリス全国におよび、自由貿易主義思想が運動として具体化した端緒であった。

厳格な穀物法は1822年に改められ、小麦輸入解禁価格を70シリングに引き下げられた。さらに修正しようという各種の努力がなされ、とりわけ Huskisson が大きな役割を演じた。彼は外国貿易の障害が穀物法にあると考え、現存法を緩和するために弾力的関税制度を提案した。しかし地主階級に受け入れられず、Wellington の修正案が採用された。Sliding scale 方式の登場であった。地主階級の態度の変化が生じたのであった。すなわち戦時の好況時から覚醒し、安い穀物価格もやむをえないと諦めて、彼らはすでに地代の引き下げを行っていた。平時農業を基盤にして採算をとる必要性を認識しはじめてきたのであり、商工階級の運動が活発であったのに対し、彼らの態度は著しく消極的になった。

1828年の穀物法は小麦価格が52シリングの時、34シリング8ペンスの関税を課し、これを基準にして税率をスライドさせ、73シリングに達した時1シリングの関税を課したもので、第4表のようである。

これは国内小麦価格が一定の価格に達するまで厳格に外国穀物の輸入を禁止するのではなく、国内価格の変化に対応して関税も変化するものであり、価格に下落が生ずれば関税も下落させるというように、保護の度を価格の低落につれて調整することによって、穀物価格の安定を図ったものであった。

第4表 1828年の穀物法

小麦の国内価格	1828年 sliding scale 法の関税	1827年穀物法の関税
52シリングの時	34シリング 8 ペンス	40シリング 8 ペンス
53	33 8	38 8
54	32 8	36 8
55	31 8	34 8
56	30 8	32 8
57	29 8	30 8
58	28 8	28 8
59	27 8	26 8
60	26 8	24 8
61	25 8	22 8
62	24 8	20 8
63	23 8	18 8
64	22 8	16 8
65	21 8	14 8
66	20 8	12 8
67	18 8	10 8
68	16 8	6 8
69	13 8	4 8
70	10 8	2 8
71	6 8	1 0
72	2 8	1 0
73	1 0	1 0

D. G. Barnes, *op. cit.*, p. 200.

これは自由貿易の方向に一步前進したものであったが、それでもなお思うような効果をあげることはできなかった。穀物価格の安定はみられず、不作を当てこんだ穀物商人の低関税率での外国穀物の投機的な購入を助長し、価格上昇時に退蔵させ、高価格を確保した後の販売により、彼らに利益をもたらしたのであった。

すなわち、借地農は価格がクォーター当り72シリングになるまで商人たちによって供給が押えられることを奨励するものであり、その水準に達すると段階別に定められた名ばかりの輸入税で輸入穀物が殺到する結果、価格の急速な下落がそれに続くという理由から苦情を続けたのであった。市場にくるのがおそかったイギリスの借地農は、そのよい潮時を恐らく見逃してしまう

ことになったであろう。他方、商人の方でも穀物価格の僅少の低落、例えば、73シリングから69シリングへの低落は、輸入税を1シリングから一挙に13シリング8ペンスに上げることになり、それは輸入をひどい投機的事業にするものであると苦情を鳴らした<sup>33)</sup>。それゆえ、「投機業者便宜法」と呼ばれた。そしてさらにこの法令はイギリス北部の Lancashire の綿織物と外国の穀物との貿易を阻害し、一方的に国民所得の一部を地主や借地農にもたらしものであると考えられ、Manchester の新興産業資本家から反対の声があがった。やがてこれは穀物法に反対する組織的な運動へと発展していくのである。その出発点として、1836年末に London にて次の74名の委員<sup>34)</sup>から成る「反穀物法協会 (Anti-Corn Law Association)」が設立され、翌1837年初めに活動を開始した。

John Blackburne, M. P.,  
Joseph Brotherton, M. P.,  
J. S. Buckingham, M.P.,  
William Clay, M. P.,  
P. Chalmers, M. P.,  
T. S. Duncombe, M. P.,  
H. Elphinstone, M. P.,  
William Ewart, M. P.,  
George Grote, M. P.,  
D. W. Harvey, M. P.,  
Benjamin Hawes, M. P.,  
Joseph Hume, M. P.,  
J. P. Leader, M. P.,  
Sir W. Molesworth, M. P.,  
James Pattison, M. P.,  
Richard Potter, M. P.,  
J. A. Roebuck, M. P.,  
Joshua Scholefield, M. P.,  
Colonel Thompson, M. P.,  
C. A. Talk, M. P.,  
Thomas Wakley, M. P.,  
George Charlwood,  
John Anderson,  
J. W. Anderson,  
W. H. Ashurst,

Robert Wallace, M. P.,  
Dr. J. Wyatt Crane,  
John Crawford,  
Ebenezer Elliott, Sheffield,  
Thomas Falkoner,  
E. W. Field,  
Edmund Fraser,  
Alexander Galloway,  
Thomas F. Gibson,  
Dr. J. M. Gully,  
G. H. Heppel,  
William Howitt, Nottingham,  
W. Ibbotson, Endcliffe Hall,  
J. W. Liggins,  
Captain M'Arthur Law,  
John Marshall, Leeds,  
Elias Moss, Liverpool,  
Robert Nicol, Leeds,  
Francis Place,  
Archibald Prentice, Manchester.  
W. G. Prescott,  
Thomas Prout,  
Samuel Revans,  
W. D. Saull,  
Samuel Simes, Brighton,

Samuel Bailey, Sheffield,  
 Augustus Beaumont,  
 William Bitton, Portsmouth,  
 Dr. J. R. Black,  
 Laman Blanchard,  
 J. E. Body,  
 John Bridgeford, Sheffield,  
 George Brown,  
 Richard Burnett,  
 W. Byers, Devonport,  
 Thomas Campbell, L. L. D.,  
 H. S. Chapman,

Colonel Leicester Stanhope,  
 Major H. C. Smith,  
 J. L. Stevens,  
 William Tait, Edinburgh,  
 Dr. John Taylor, Glasgow,  
 John Travers,  
 H. Waymouth,  
 William Weir, Glasgow,  
 R. G. Welford,  
 John Wilson,  
 Charles Wood,  
 John Ashton Yates.

しかしながら London という都市は当時、このような組織にとっての最良の中心地ではなかったため、活動そのものはその後活発化せず、理論家集団的色彩が強かった。なぜなら穀物法反対運動の旗手は新興工業都市であり、したがって場所的には Manchester の方が適していたのであった。そしてこの運動は1838年の Manchester の「反穀物法協会」に引き継がれるのであるが、北部のこのような運動の登場を早めたという功績は自由貿易運動啓蒙の先駆的存在として評価することができる。

さらに、団結強化のための「反穀物法同盟 (Anti-Corn Law League)」への移行をみるにあたって目的に向け着々と進行し、ついに1846年穀物法廃止を勝ちとるのであった。(1981年11月11日)

#### 注

- 30) Leone Levi, *History of British Commerce and of the Economic Progress of the British Nation 1763—1870*, 1872, p. 222.
- 31) それらの請願書の要求は、1. 貨幣制度の変更、2. 国債の削減、3. 税金の停止、4. 高保護関税の実施、のごとく多彩であった。  
 その結果、請願者の代表者である Gooch が農業不況を調査する特別委員会の設置を提案し、採択され、指導的委員として Huskisson をはじめとし、Gooch, Castlereagh, Robinson, Brougham, Parnell が任命され、4週間の調査活動を行った。
- 32) J. D. Chambers, 宮崎犀一・米川伸一訳、前掲書、88頁。
- 33) A. Prentice, *History of the Anti-Corn Law League*, 1968, p. 48.